

第1号様式（土地）

口座名		都道		郡市		町		番地		索引番号			
所在		府県		区		村		番地		番号			
区分	土地	地番	数量	地番	数量	沿革	測量	境界	用途	付属	図面		
												番号	名称
種目													
用途													
異動年月日	増減事由	増額数量	増額価格	減額数量	減額価格	現在額数量	現在額価格	登記年月日	登記目的	備考	文書日付 記号番号	記載年月日 照合年月日	印
			円		円		円						

(日本産業規格 B 4)

ページ

黒

記載要領

- 種目別1区域ごとに別業とする。
- 用途欄には、口座名及び種目欄の表示によつては用途が明確にされない場合に適宜記入する（以下各業の用途欄の記入について同じ。）。
- 地番別明細欄には、1区域が2以上の地番にわたる場合に、地番ごとの数量を記入する。
- 沿革欄には、台帳登録に至るまでの沿革を記入する（以下各業の沿革欄の記入について同じ。）。
- 測量欄には、測量を実施した場合に、その年月日、実施者、測量の方法及び結果等を記入する。
- 境界欄には、境界確定年月日、確定までの経緯等を記入する。
- 用益物権等欄には、地上権その他これに準ずる権利、借地権等が設定されている場合に、その権利の種類、権利者、権利の目的となる土地の数量等を記入する。森林経営用財産中分収造林、共用林野等についても同様とする。
- 付属図面欄には、台帳に付属する図面の番号及び名称（たとえば案内図、配置図、実測図等）を記入する（以下各業の付属図面欄の記入について同じ。）。
- 異動年月日欄には、得喪変更その他登録を要する事由の発生した年月日を記入する（以下各業の異動年月日欄の記入について同じ。）。
- 土地の実測によつて、数量の増減を台帳に記入する場合は、この増減の数量に対する価格をも計上する。
- 土地改良事業又は土地区画整理事業によつて増減があつた場合は換地告示の日によつて整理する。この場合引き渡した地積の全部を減とし、換地をうけた地積の全部を増とする。
- 登記欄には、土地について登記した場合に、その目的（たとえば所有権移転、所有権保存等）及び登記嘱託書の受付年月日を記入する（以下各業の登記欄又は登録欄の記入について同じ。）。
- 備考欄には、土地を処分又は所管換した場合、その相手方の氏名又は部局名及び売払代金等を記入する（以下各業の備考欄の記入について同じ。）。
- 文書日付及び記号番号欄には、台帳の整理の基となる文書（財産の異動に関する決議書等をいう。）の日付及び記号番号を記入する（以下各業の文書日付及び記号番号欄の記入について同じ。）。
- 記載年月日及び印欄には、記載の年月日を記入し、記載者が押印する（以下各業の記載年月日及び印欄の記入について同じ。）。
- 照合年月日及び印欄には、記載した者以外の者が記載の内容について照合確認して、押印する（以下各業の照合年月日及び印欄の記入について同じ。）。